

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 善 行
【本店の所在の場所】	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 北 澤 元 宏
【最寄りの連絡場所】	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 北 澤 元 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	4,058,611	4,172,051	7,688,855
経常利益	(千円)	357,584	304,604	387,968
四半期(当期)純利益	(千円)	193,952	134,868	194,595
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	192,726	137,181	193,330
純資産額	(千円)	3,136,301	3,214,014	3,136,906
総資産額	(千円)	6,596,590	6,999,365	6,701,489
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.29	22.45	32.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.5	45.9	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	552,066	367,434	500,430
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△247,939	△404,580	△567,956
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△261,916	81,086	101,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	825,226	861,402	817,462

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.16	9.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による金融緩和をはじめとする経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、全体として先行きの景況感に明るい兆しが見受けられました。

一方で、中国をはじめとする海外景気に対する不安感や、円安進行による原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があり、依然として景気に対する先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては景気回復に伴う個人消費の盛り上がりへの期待感はあるものの、雇用・所得の改善にまでは至っていない状況であります。また、円安による物価上昇などの影響もあり消費者の節約志向は続いており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「健康的でおいしい食事」を「より価値ある価格で提供する」ことを基本ベースに、新製品を投入したメニュー施策や、クリンリネスの徹底、定められた提供時間の遵守等により他社との差別化を図り、既存店の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、昨年7月にオープンした「かに政宗泉店」が寄与したこともあり増収となりましたが、原材料価格の上昇、電気代等のエネルギー費の増加、新店舗（まるまつ二戸店、かに政宗本町店）開店に係る初期費用の発生等により費用は増加しました。また、一部店舗に係る減損損失58百万円を計上致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は41億72百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3億0百万円（同17.4%減）、経常利益は3億4百万円（同14.8%減）、四半期純利益は1億34百万円（同30.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は69億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億97百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加して12億96百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加43百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して2億45百万円増加して57億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2億20百万円増加し37億85百万円となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の増加1億41百万円及び買掛金の増加75百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円増加し、32億14百万円となりました。
この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して43百万円増加し、8億61百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億67百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益2億54百万円、減価償却費1億27百万円等であり、支出の主な内訳は、未払金の減少1億46百万円、法人税等の支払額91百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億4百万円となりました。主な内訳は、新店建設等の有形固定資産の取得による支出4億35百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、81百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出4億58百万円、配当金の支払額59百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,021,112	6,021,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	6,021,112	—	1,238,984	—	973,559

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上善行	宮城県仙台市泉区	1,889	31.37
井上啓子	宮城県仙台市泉区	663	11.02
井上修一	宮城県仙台市泉区	180	2.99
カルラ従業員持株会	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9	146	2.43
井上純子	宮城県仙台市泉区	139	2.32
斉藤京子	宮城県黒川郡富谷町	88	1.46
畑勝	奈良県桜井市	62	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	51	0.85
菊池公利	宮城県仙台市泉区	42	0.70
田中克己	宮城県仙台市太白区	34	0.58
計	—	3,297	54.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,300	60,063	—
単元未満株式	普通株式 1,112	—	—
発行済株式総数	6,021,112	—	—
総株主の議決権	—	60,063	—

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2番地9	13,700	—	13,700	0.22
計	—	13,700	—	13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,462	861,402
売掛金	13,310	21,145
商品及び製品	137,459	160,609
原材料及び貯蔵品	27,847	19,661
その他	248,329	233,666
流動資産合計	1,244,409	1,296,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,947,486	2,020,483
機械装置及び運搬具（純額）	62,777	54,998
工具、器具及び備品（純額）	113,414	108,766
土地	1,989,615	2,027,194
建設仮勘定	25,874	184,798
有形固定資産合計	4,139,167	4,396,241
無形固定資産	90,146	86,727
投資その他の資産		
投資有価証券	21,593	23,833
長期貸付金	459,332	435,240
敷金及び保証金	630,994	626,715
その他	177,379	195,837
貸倒引当金	△61,532	△61,714
投資その他の資産合計	1,227,766	1,219,911
固定資産合計	5,457,080	5,702,880
資産合計	6,701,489	6,999,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,703	226,395
1年内返済予定の長期借入金	871,498	946,646
未払法人税等	108,937	80,769
賞与引当金	19,675	21,402
ポイント引当金	2,024	2,217
その他	476,992	505,517
流動負債合計	1,629,831	1,782,949
固定負債		
長期借入金	1,799,929	1,865,866
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	85,439	88,398
その他	38,983	37,737
固定負債合計	1,934,751	2,002,402
負債合計	3,564,583	3,785,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	954,529	1,029,324
自己株式	△29,599	△29,599

株主資本合計	3,137,474	3,212,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,417	△177
その他の包括利益累計額合計	△2,417	△177
少数株主持分	1,848	1,921
純資産合計	3,136,906	3,214,014
負債純資産合計	6,701,489	6,999,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,058,611	4,172,051
売上原価	1,202,512	1,323,945
売上総利益	2,856,099	2,848,105
販売費及び一般管理費	※1 2,492,802	※1 2,547,978
営業利益	363,296	300,127
営業外収益		
受取利息	7,502	6,678
協賛金収入	4,222	6,929
受取賃貸料	36,326	36,971
貸倒引当金戻入額	47	-
その他	3,706	7,360
営業外収益合計	51,804	57,939
営業外費用		
支払利息	17,909	15,585
賃貸費用	39,155	37,493
その他	451	382
営業外費用合計	57,516	53,461
経常利益	357,584	304,604
特別利益		
投資有価証券売却益	49	-
受取補償金	7,722	8,967
特別利益合計	7,772	8,967
特別損失		
減損損失	-	58,714
固定資産除却損	3,034	237
特別損失合計	3,034	58,952
税金等調整前四半期純利益	362,321	254,619
法人税、住民税及び事業税	156,281	71,421
法人税等調整額	11,830	48,256
法人税等合計	168,112	119,677
少数株主損益調整前四半期純利益	194,209	134,941
少数株主利益	257	72
四半期純利益	193,952	134,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,209	134,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,482	2,240
その他の包括利益合計	△1,482	2,240
四半期包括利益	192,726	137,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,469	137,108
少数株主に係る四半期包括利益	257	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362,321	254,619
減価償却費	133,184	127,876
減損損失	-	58,714
受取利息	△7,502	△6,678
支払利息	17,909	15,585
固定資産除却損	3,034	237
受取補償金	△7,722	△8,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,637	1,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,535	△14,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,727	75,691
未払金の増減額 (△は減少)	17,820	△146,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,774	56,109
未収入金の増減額 (△は増加)	27	△33,198
その他	59,937	83,432
小計	606,743	463,937
利息の受取額	7,429	664
利息の支払額	△16,576	△14,681
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△53,251	△91,453
補償金の受取額	7,722	8,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,066	367,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,103	△435,408
投資有価証券の売却による収入	23,776	-
貸付けによる支出	△47,409	△15,001
貸付金の回収による収入	81,887	43,394
敷金及び保証金の差入による支出	△194	△190
敷金及び保証金の回収による収入	8,889	4,540
ソフトウェアの取得による支出	△32,787	△880
その他	-	△1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,939	△404,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△402,282	△458,915
配当金の支払額	△59,634	△59,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,916	81,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,210	43,939
現金及び現金同等物の期首残高	783,015	817,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 825,226	※1 861,402

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
株式会社 互理ファーム	85,990千円	85,990千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給料手当	1,089,077千円	1,096,844千円
賞与引当金繰入額	21,425	20,717
賃借料	404,070	404,431
水道光熱費	279,790	309,808
ポイント引当金繰入額	1,830	2,217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	825,226千円	861,402千円
現金及び現金同等物	825,226千円	861,402千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円29銭	22円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,952	134,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,952	134,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の営業店舗の労災案件について、元従業員の死亡理由が長時間労働にあるとして同氏の両親から平成24年12月3日に山形地方裁判所に損害賠償請求の訴えが提起されておりましたが、平成26年9月24日に当社が53,000千円を支払うことを内容とする和解案が同裁判所より提示されました。

当社は当該和解案に関して、当社の見解と相違する部分については裁判による判決を受けることも含めて今後の方針を検討中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月13日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は営業店舗の労災案件に係る損害賠償請求について、平成26年9月24日付けで会社が53,000千円を支払うことを内容とする和解案が山形地方裁判所より提示されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。